



950名
が結集

4.20 財務・金融共同行動



発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 松岡 弘文
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

“非常識追放”
110番

zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場からセクハラやイジメなどの非常識をなくすため、「非常識追放」を常時設置して「非常識追放」の番号までどうぞ。

全国税ホームページ

http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

雨の中結集した東京の仲間(右)財務省前には今年も怒りの立て看板(中)「兄弟組合」全税関の力強い横断幕(上)



4月20日、全国税・全税関など財務金融関係29団体で構成する「国民のための財務・金融行政を求める2005共同行動」が首都・霞ヶ関を中心に行われました。20周年となった今年の行動では、霞ヶ関・大手町での早朝宣伝、財務副大臣・日銀本店・全国銀行協会・金融庁・国税庁への要請・交渉、財務省前の昼休み行動等を実施、上京団も含めて総勢950名以上が結集しました。

国税庁交渉

差別是正・行(二)職処遇など要求

午前中に行われた国税庁窓口との交渉では、今年度の確定期で巡回指導が職場と納税者に混乱と労働強化をもたらした事

実を突きつけ、来期の改善を求めました。また、庁作成の「業務最適化計画」案の中に、最中期2日間の日曜開庁

人事関係では、全国税組員の差別是正、中高年の処遇改善、行(二)職員への仕打ち、とりわけ「業務の取り上げ」などで悩んでいる運転手の実態を訴え、庁として責任を持つて対策をとるよう求めました。



差別実態を示し庁を迫る小田川副委員長

実施の記述がある点を問題にしたところ、「『いわば試行』の立場は変えていない。今後の自書の定着を見ながら縮小、廃止というところも検討される」との回答を得ています。

雨中の中央行動

郵政民営化反対！ 大衆増税ヤメロ！

この日は全労連などの主催で「4・20中央行動」が取り組まれました。財務・金融共同行動の参加者も、財務省前の昼休み行動に引き続いて、一連の行動に参加しました。あいにくの雨模様でしたが、午後のクライマックスとなつ



た国会請願デモでは、「郵政民営化反対!」「公共サービスの民営化反対!」「大衆増税反対!」「憲法9条を守ろう!」「国民本位の財務・金融行政へ転換せよ!」と国会にむけて力いっぱいシュプレヒコールを行いました。

日比谷野音での総決起集会(上)

雨中の国会請願デモ(中・下)

4月19日には財務金融共同行動の一環として、田野瀬良太郎(自民)財務副大臣との交渉を実施しました。

冒頭、堀口代表(国公労連委員長)は「定率減税の縮小・廃止、高齢者への課税強化、年金・介護保険料の引き上げなど国民負担増大による生活破壊がすすめられている。特にお年寄りは大変だ。国民生活が潤う形での景気回復こそが求められている」と述べた。



田野瀬副大臣(左)、岡田委員長(右)

「19年も続く国民金融公庫の争議は人権問題だ。関連業界への指導監督を徹底せよ」と求めました。

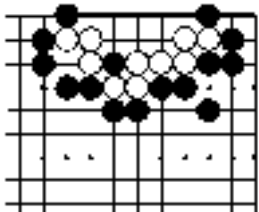
「7人に1人が過労死ラインと言われる霞ヶ関の長時間残業にメスを入れ、超勤代を満額支給せよ」と求めました。

全国税・岡田委員長は差別実態を表すグラフを示して「全国税組員というだけで10年もの不当な格差がつけられている。差別解消のための措置を国税庁に働きかけてもらいたい」と追及、副大臣は「適材適所で公平な人事は言うまでもないこと。労使関係の健全化に向け対処する責任は私も認識している」と答えました。

財務副大臣交渉

国民本位の財務・金融行政を確立し、差別を根絶せよ

詰碁
出題 九段 石博都郎
黒先
ヒント 黒1、3がダメ
ツマリをとがめる好手段です。(8分で二、三段以上)



1970年、大気汚染や農業などが社会問題化するなか米国で始まった「アースデー」は、地球環境を守るために一人一人が行動することを提唱、今年も国や民族・宗教などの違いを越え世界中で様々な行事が行われた。4月23日、代々木公園の「アースデー2005」。藍染め体験や沖縄ジュゴン生息域への基地建設反対の訴えなど、地球環境に配慮した生活のあり方を考えさせられた。フリーコンサートでは志野清志郎さんがステージに登場し、聴衆へ語りかけた。「一番の環境破壊は戦争なんだ。この国の憲法九条を知っているかい。戦争はしない。愛と平和なんだ。まるでジョン・レノンの歌みたいじゃないか」参加した若者たちはピースサインでこれに応えた。

全国税への加入を待っています

公務員の基本給を5%から7%も引き下げるといってでもない話を持ち上げています。いまや地に落ちた民間の「成果給」に習って公務員にも査定昇給制度を導入するとまで人事院が言い出しています。その一方で、本省手当を新設したいというのですから、これは、お手盛りでなくてよんでしょ。

職場も社会も変化の時代

組合の存在感が問われています



全国税・岡田執行委員長

大増税、庶民増税時代を迎えたかのようなのです。国税庁は、経済社会と税制の変化に合わせて「全国税応援団」に名前を付けています。

いま、機関紙「全国税」への期待の声が多く届いています。署長を含む現場管理者の間にも、税務の現在と将来を考える上で欠かせないとの評価が広がっています。同時に、

全国税を応援するという気運も職場に広がっており、全国で千名の方々が「全国税応援団」に名前を付けています。

良くも悪くも変化する時代を迎えています。あらためて、労働組合の存在とその活動の意味が問われています。組合は私たち働くもののためには必要不可欠なものです。職場の仲間の皆さんに、全国税とともに考え行動することが今ほど大事なことはないことをお伝えしたいと思えます。

3月4日に開催された国税審議会において、「税務行政を取り巻く環境の変化と国税庁の対応について」が庁当局から審議会メンバーに提案説明されました。4月11日付の「国税広報」1913の5ページには、その時の説明資料として唐突に図表が掲載されています。実はこの図表、国税職場をこのように変えていきたい、という庁当局の「未来予想図」だったのでした。

国税庁

1

政府イライラ 見直しを指示

今後、職員一人ひとりに、業務、労働条件、職場環境、処遇等の面で密接な変化が起こります。職員の将来はどうなるのか、当局が税務行政や業務、職場をどのように変えていこうかというの、シリーズで追っていきます。

政府は平成15年7月、「電子政府構築計画」を決定しました。この決定に基づき、各府省は「業務・システムの最適化計画」を平成18年3月までに作成して公表することが義務付けられました。政府は予算をたくさん使って行政事務のIT化を進めていますが、業務処理も情報整備もバラバラで最適化は図られておらず、経費削減にもなっていないとオカムリシの現状分析。そこで、「業務とシステムを見直し」と各府省にお達し。業務や制度の見直し、システムの一元化や外部委託などを内容とし、業務処理時間や経費の削減効果を数値で明示する最適化計画を作らせ、その実現を各府省に求めるといっています。「未来図」の背景には政府の強い「圧力」が働いています。

政府の最適化計画策定指針

業務とシステムの見直し	業務とシステムの見直し	業務とシステムの見直し
業務とシステムの見直し	業務とシステムの見直し	業務とシステムの見直し
業務とシステムの見直し	業務とシステムの見直し	業務とシステムの見直し

最適化計画を策定する業務・システムとして次の6システムを名指ししています。
 「1」KSKシステム、「2」国税電子申告・納税システム、「3」集中電話催告システム、「4」タックスアンサーシステム、「5」タッチパネルによる所得税確定申告書作成システム、「6」源泉所得税還付金(個人)システム

政府は最適化計画策定の指針を提示していますが、何を求めているのかは例示を注目すれば歴然です。【下表参照】
 また、国税庁に対しては、最

な訂正ばかりで先に進まへん」「上が細かいこと言うところ」「何でもかんでもへいへいと聞いてくる統官も統官やわ」「そついや、こないだの重審もヒドかったらしいな」

やればできる

【近畿・東大阪支部】

徴収部門の面接対応場所のすぐ真後ろに冷房・暖房の循環通風吸引口がある。稼働のために「ザーザー」「パー」と摩擦の騒音が発生し、その音はまるで「滝」のよう。時にはお札が吸い込まれそうになったことも。職員はもとより、納税者にも大変な不評だったが、今期になってやつと騒音(70ホーン)を遮断するための壁鉄板を設置し、一気に騒音は改善されました。「やればできる」とみんな感謝しています。

メンタルヘルス

【近畿・東淀川分会】ある医学博士の講演を聞いた。地位や名誉を求めからストレスになる。富士山のような名峰だけが山ではない。大江山から望む中国山地の名も無き山の連なりにこそ感銘する。人間社会も名も無き人の営みこそが支えてある、と。

個・資同時相談

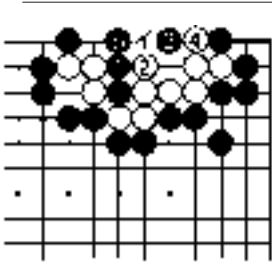
【東海・名古屋東分会】

贈与税の相談があり、話を聞くと土地の贈与を受けたとのこと。残念ながら土地の評価方法は四角い土地しか研修を受けていない。聞くと少し変形しているとのことだ。そんなの分からん。「四角になりませんか?」



詰碁

解答 黒1、3が好手段。白4に黒5で白はダメツマリになり、全滅です。黒1で3は白1黒4白いで白生き。また黒1でイは白3で殺せません。



局長は団体交渉に応じなさい

おかしいぞ! 熊本局・福岡局

熊本・福岡の両国税局長が全国税との団体交渉への出席を拒み続け、問題となっています。

地連との交渉には総務部長以下課長クラスを出席させるにとどまっています。他局でこのような例はありません。

本国税」と「福岡国税」との団体交渉には両局長が出席しており、明らかに対応が違います。

で「交渉に応ずべき」当局は、「交渉事項について、適法に管理し、又は決定することができるとする」とあり、これは国税局においては局長です。組合からの適法な交渉申し入れに対し、局長が対応しないのは明らかに違法です。

熊本局・福岡局の両局長が全国税九州地連との団体交渉に出席し、正常な労使関係を速やかに構築するよう、5月の長官団交の場でも強く求めていきます。

手折るGPT

【近畿・兵庫東支部】

D署の話
「もうええ加減にしてほしいわ」
「どないしたん」
「決済出してから2週間、どうでもいいよ」

【関信・新瀨支部】

庁舎の施設時間が夜9時、10時になっても超過勤務手当は8時まで。局の事務監督があ